

会 議 録

会議名 (審議会等名)		相模原市環境審議会				
事務局 (担当課)		ゼロカーボン推進課 電話 0 4 2 - 7 6 9 - 8 2 4 0 (直通)				
開催日時		令和 5 年 5 月 2 3 日 (火) 1 3 時 3 0 分 ~ 1 5 時 0 0 分				
開催場所		オンラインとの併用開催 (現地会場：相模原市役所 第 2 会議室棟 第 1 会議室)				
出席者	委員	1 7 人 (別紙のとおり)				
	その他	0 人				
	事務局	6 人 (脱炭素社会・資源循環推進担当部長、ゼロカーボン推進課長、廃棄物政策課長、水みどり環境課長、環境保全課長、ゼロカーボン推進課 総括副主幹)				
公開の可否		可	不可	一部不可	傍聴者数	0 人
公開不可・一部不可の場合は、その理由						
議 題		1 開会				
		2 審議 第 3 次相模原市環境基本計画の中間改定について				
		3 その他				

議 事 の 要 旨

主な内容は次のとおり。

1 開会

定足数の確認の上、開会した。

2 議題

資料1を基に、事務局より説明を行った後、田中会長の進行により議事が進められた。

(高田委員) スライド7ページ目。市内の二酸化炭素排出量について、基準年に対して最新の実績として、かなり大きく排出量が減っている。令和2年度の実績とのことで、コロナの影響もあるかと思うが、実際のところどうか。

(ゼロカーボン推進課 総括副主幹) 令和2年度の実績について、基準値と比較すると12%減少しているが、令和元年度の実績と比較すると2.8%の増加となっている。令和2年度の実績の内訳を見ると、家庭部門が増加をし、運輸部門や業務部門は減少しており、これはまさに新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛やテレワーク、ウェブ会議システムの利用拡大など、新しい生活様式が広がったためであると分析している。

(古屋委員) 基本目標3「水とみどり・生物多様性の保全・活用」について、ここ1年で大きな動きがあったと思っている。具体的には、昨年12月に、生物多様性枠組み条約のCOP15が開かれ、ポスト愛知の「昆明・モンリオールの生物多様性枠組」が採択され、それを受け、今年の3月に生物多様性国家戦略が閣議決定されている。これを受けて、生物多様性の地域戦略も見直す必要があると考えるが、今回の見直しにその視点を入れたらどうか。

(田中会長) Zoomでのリアクションがあったが、川久保委員も発言されるか。

(川久保委員) 全く同じ意見を申し上げようとしていた。古屋委員のご意見に賛同するという意思表示である。

(水みどり環境課長) 昨年のCOP15を受けて、生物多様性国家戦略に新たな記載が行われている。相模原市の水とみどりの審議会でも、見直しについて審議をしている。今回、見直しをしないというわけではなく、あくまで、計画自体を大きく改定する程の影響はないという整理で、細かくは、それに基づいた実施事業を点検・見直しを行うという意味である。30by30やOECMなどをどういう風に変現をしていくかという中で、事業の方の中間見直しを図っていくような考えである。

(田中会長) 計画の枠組みや目標は変更しないが、実施事業を中心に見直しをするという趣旨の説明だった。環境基本計画でいうと、第4章の基本目標3については、施策の部分の見直しを行うという流れになるイメージか。

(ゼロカーボン推進課 総括副主幹) 元々、環境基本計画に記載している「主な取組」はかなり大きな括りで記載している。今回の国家戦略の改定を受けて事務事業の見直しがあったとしても、今書いてある内容を変える程の必要性があるかどうかということは、所管課と調整を図りながら作業を進めていく。

(田中会長) 事務局から見解が示されたが、古屋委員、川久保委員追加の発言はあるか。

(古屋委員) 生物多様性の国家戦略の改定を踏まえて、細かい事務事業を見直しをされるということで理解した。改定案の本文が出てきた中で、また必要に応じて質問をさせていただく。

(川久保委員) 環境省の下で、S-21 という、生物多様性に係る大きな研究がスタートする。これから、各自治体の生物多様性の戦略が、どの程度地域の環境基本計画に盛り込まれているのかという実態把握の研究が進むという話を聞いている。したがって、その時に、相模原市の環境基本計画にはきちんとそのような理念が盛り込まれているということを認識してもらえるような形で書いてあれば問題ないと思う。事業には書いてあるが基本計画では読み取れないなどということになると、折角の取組がPRできていない形になるので、その点はご配慮いただければと考えている。

(水みどり環境課長) 承知した。しっかり反映できるよう取り組んでいく。

(斎藤委員) この計画を立てるときの審議会において、CO2 の削減は、その時点で国や世界は46%や50%削減と言われており、その時の審議会でも意見を申しあげたが、結局は26%のままで計画を立てた。そしてその翌年に全体が46%になったという経過があり、残念な感じだった。世界情勢をよく捉えて、新しい情報を取り入れながら作っていただきたい。

地球温暖化対策計画や一般廃棄物処理基本計画も同時にここで改定がされるということで、各審議会でも検討がされると思う。前回の計画策定時にもあったが、各審議会と環境審議会の関係性を知りたい。各個別計画の審議会の意見を踏まえて環境審議会でも検討をするのか、それとも役割分担をして改定をしていくのか、そこらへんの関係性をお聞きしたい。

(田中会長) 前段の方は、意見ということで、事務局には検討をお願いしたい。後段の審議会の関係の部分について、事務局はいかがか。

(ゼロカーボン推進課 総括副主幹) まず、地球温暖化対策計画については、環境基本計画とはスケジュールがずれていて、既に地球温暖化対策推進会議での議

論を終えて、答申をいただいている状況である。同じ時間軸で進んでいく一般廃棄物処理基本計画や水とみどりの基本計画とは調整を図りながら進めていきたい。地球温暖化対策計画に関しては、建付け上は、環境基本計画が上位計画になっていて、それに基づいている個別計画という位置づけだが、中間見直しということで、個別計画から吸い上げるという部分もあろうかと考えている。いずれにせよ、環境審議会の皆さまには、各基本目標の取組に横串を刺していくという部分に大きく期待しているところである。

(斎藤委員)理解した。同じような検討をしていく部分が多いと思うので、各個別計画の進捗状況も随時入れてもらいながら進めていってほしい。逆に、環境審議会の立場から意見を言うことができるのか、お伺いしたい。

(田中会長)環境審議会と地球温暖化対策推進会議と両方に携わっている立場から若干の見解を申し上げる。環境基本計画が環境分野の全体計画とすると、その個別計画として3分野の計画がぶら下がっており、それぞれに審議会が置かれている。個別計画の審議会は、いわば各分野の観点からの専門的な見地に基づき、その分野の課題や計画、方向性について審議をする役割である。環境審議会が扱う環境基本計画はそれらを包含する上位の計画であると同時に、3つの計画ではカバーできていない、「環境リスク」があったり、様々な分野横断的な「環境学習」といった分野を、全体を俯瞰して見る役割を担っている。私も地球温暖化対策推進会議の委員を兼ねているが、各個別計画の審議会に1名ずつ、環境審議会の委員を兼ねるといった体制を取っている。そのような形で個別計画の審議会が閉じられた形ではなく、繋ぎの役割を持って、両者の連携を図っていくことは可能であると考えている。そういった意味で、斎藤委員がおっしゃるように、この環境審議会での発言も、各分野の個別の審議会にもフィードバックができればより良いと考える。

(川久保委員)情報共有となる。今年、SDGsの大きな見直しが行われる予定である。2015年にSDGsが出てきて、4年に1度、SDGサミットという形で各国の首脳が集まって、方針の確認をするが、今年の7月と9月にニューヨークでハイレベル政治フォーラムという会が開催されて、9月にSDGサミットが開催される。それに基づき、日本政府もSDGs実施指針という、国全体の指針を改定する予定になっているので、今回の環境基本計画の改定にタイミング的に合わない可能性もあると思うが、念のため動向は注視しておいた方が良いと考える。

(田中会長)大変重要なポイントだと考える。SDGsも環境基本計画と関わって位置付けをしているところなので、事務局は是非動向を注視するようお願いする。

(大河内委員)基本目標4の「公共用水域及び地下水の環境基準を達成した地点の

割合」という指標が、コロナの影響がない中で目標と大きく乖離している指標だと考える。以前の説明だと、濁度や大腸菌といった項目が、気象の影響を受けて基準値を超過してしまっているという説明だったが、今、公共用水域と地下水と合算して評価をしているが、基本的には河川での基準超過が多いということか。もしそうであるなら、基準の達成割合の計算方法を、この機会に見直しても良いのではと思った。例えば、生活環境項目は有機性の汚濁や pH に限り、あとは健康項目を追加するなど、濁度などは外した状態で基準の達成割合を計算した方が、より現実に近いような評価になると考えた次第である。ご検討をいただきたい。

(環境保全課長) 指標の進行状況についても、今回の見直しの中で、事務局と相談しながら検討してきたいと考えている。

(田中会長) 全体としての数値しか出ていないので、項目別で進捗状況をまとめるなど、実態が分かるような形で整理をお願いしたい。

(増田委員) 国としても 2050 年に CO2 排出量実質ゼロ、2030 年度に 46%削減という目標を設定しており、貴市においてもそれにも合致する形で地球温暖化対策計画をご検討されていくと認識している。脱炭素の取組は、地域の環境以外の様々な課題と組み合わせて対応していくことが必要である。今後、環境基本計画の改定作業を進め施策を実施される中で、市の総合計画や SDGs 未来都市の中での取組との関係でも環境分野とのリンクを作っていくだけでいいのではないかと。

(田中会長) 今後の改定作業に当たっては、是非この観点も注意してもらいたい。

(小嶋委員) 直近の実績として、気候変動について考えている人が少なく、環境学習の参加人数も大幅に減少している。コロナの影響もあると思うが、レクリエーションパークの活用や、相模原市は施設が多いという印象を受けるので、こういったものを活用し、環境教育であったり、学べる場を提供できる機会が増えれば良いと感じた。

(田中会長) 意見として承る。

(宍戸委員) 基本計画 3 の指標について。私有林の整備面積という指標があるが、これを上昇させるためには経費が必要だと考えるが、どのような予算措置を考えているか。森林環境譲与税や森林所有者に対する税金の 2 本立てとなるのか。

(佐藤委員) 神奈川県が平成 19 年から実行していた水源環境保全税が令和 8 年で終了する。また、国の森林環境譲与税の配布としては、人口割の配布となってお

り、相模原市については森林の面積が大きい割に、小さくなっている。

(ゼロカーボン推進課 総括副主幹) 今日の会議に担当課が出席しておらず、この場では回答できないため、担当課に確認をする。

(田中会長) 調べていただいて、フィードバックをしていただきたい。

(牛尾委員) 先日、タウンニュースを見ていて、相模原駅北口の補給廠の返還地の活用の案が出ていて、その中に、脱炭素のモデルとして「地区全体でゼロカーボンを実現し、全国や世界に先進的なまちづくりとしてアピールしていきたい」と書いてあり、相模原市の環境政策の意欲を感じた。「先進的な」という表現に含まれている意図する内容を聞きたい。環境基本計画の本編にも相模総合補給廠の記載があるので、そこも見直したら良いと感じたため発言した。

(ゼロカーボン推進課長) ゼロカーボン推進課としても、まちづくりに関する会議に出席をしているところだが、本日は担当課が出席していないため、この場では具体的な回答はできない。

(田中会長) 調べていただいて、フィードバックをしていただきたい。

(斎藤委員) 事業者アンケートの対象は、「相模原の環境をよくする会」の会員と書いてあったが、以前は一般の事業者も入っていたように思う。調査の対象が相模原の環境をよくする会に限ると、少なくとも、そもそも環境に取り組んでいる会社からの情報が集まる形になる。この会に入っていない事業者からもアンケートを実施し、フラットな意見を聞いたほうが良いと考える。前回実施の時から対象者を変えると経年変化が見れなくなると思うので、それをやっていただいた上で、相模原の環境をよくする会以外の事業者に対しても調査を行ったらどうか。

(ゼロカーボン推進課 総括副主幹) 平成 30 年度の事業者アンケートは「相模原の環境をよくする会」の会員を対象としている。今回のアンケートも、経年変化を捉えて取組を評価するという大きな目的を置いており、また、元々の関係性があり、高い回収率が見込めるため、今回も同様に同会に協力をいただきたいと考えている。

(斎藤委員) 事業者の意見はぜひ聞きたいので、このアンケートとは別の形でも良いので、検討をいただければと考えている。

(大河内委員) アンケートを実施するにあたり、経年変化を見ることを目的とするため、設問は変えないとのことだが、選択肢も追加・削除は一切しないのか。また、アンケート結果を基に中間見直しで反映できるところは反映していくという考え方は理解できるが、こういったアンケートの声はどういった形で市民

の皆さまにフィードバックしているのか。

(ゼロカーボン推進課 総括副主幹) 設問や各設問の選択肢の変更は今のところ考えていない。今ある設問の他に、設問を追加するかどうかということについては、これまで庁内での調整を行った中で、どうしても追加しなければならないというような声はあがっておらず、変更をせずに実施するという意向である。市民の方へのフィードバックということについて、直接的に計画の文言に表れるということは内容に依ると思うが、中間改定に向けたアンケート結果については集計して本計画の中間改定版に示すような形を考えている。

(大河内委員) 意向は理解した。例えば、環境問題について取り組んでいる活動について、例えば、資源循環の分野でいくと「食品ロスを出さない」という選択肢はあるが、「マイボトルを利用している」などといった選択肢を追加しても良いという印象を受けた。事業者に対しても、脱炭素経営の準備状況が把握できる設問などがあつたら役に立つと感じた。もう少し一歩進んで、世の中の情勢の変化を踏まえた設問や選択肢を増やしても良いと感じた。検討をしていただきたい。

(田中会長) 確かに、数年経って社会が変わり、市民や事業者の行動も変容している可能性がある。そういった状況を取り入れて選択肢を増やすという考えも一理あると思う。一方で、回答が分散して継続性が欠けるなどのことも考えられる。そこをどう考えるか、事務局で検討をお願いしたい。

(高田委員) 選択肢を増やすかという点に関しては、経年変化を見ることを目的とするため前回と同様で聞き、更に重要な設問は追加して聞くという形が良いかと思う。

(田中会長) 廃棄物に関しては別途でアンケートをすることだが、実施時期はいつか。

(廃棄物政策課長) 今年の3月に実施済みで、取りまとめも終わっている。これも、事務局同士で共有したい。

(田中会長) 次回の環境審議会においても、廃棄物関連のアンケート結果について共有してもらえればと考える。

最後に、事務局より、事務連絡や今後の予定等について説明があり、審議会を閉会した。

以 上

環境審議会委員出欠席名簿

	氏 名	所 属 等	備 考	出欠席
1	一色 正男	神奈川工科大学 研究推進機構 特命教授		出席 (Zoom)
2	大河内 由美子	麻布大学 生命・環境科学部 教授 (相模原市廃棄物減量等推進審議会委員)		出席 (Zoom)
3	川久保 俊	法政大学 デザイン工学部 教授		出席 (Zoom)
4	高田 久美子	麻布大学 生命・環境科学部 特任助教		出席 (Zoom)
5	田中 充	法政大学 名誉教授 法政大学地域研究センター客員教授 (相模原市地球温暖化対策推進会議会長)	会 長	出席 (現地)
6	南部 和香	青山学院大学 社会情報学部 准教授		欠席
7	山田 とし子	相模女子大学 栄養科学部 教授	副会長	欠席
8	吉永 龍起	北里大学 海洋生命科学部 教授 (相模原市水とみどりの審議会委員)		出席 (Zoom)
9	浅見 佳寿	相模原の環境をよくする会 会長		出席 (Zoom)
10	木村 郁子	さがみはら消費者の会 委員		欠席
11	熊谷 弘	相模原市自治会連合会 理事		出席 (Zoom)
12	斎藤 奈美	(特非) and Advance 副代表理事		出席 (Zoom)
13	佐藤 治男	さがみはら津久井森林組合 代表理事組合長		出席 (Zoom)
14	西山 美香	相模原市立小中学校校長会 委員		出席 (Zoom)
15	取住 悦子	相模原商工会議所 副会頭		出席 (Zoom)
16	古屋 伸夫	(特非)かながわ環境カウンセラー協議会 相模原支部長		出席 (Zoom)

17	増田 大美	(環境省)関東地方環境事務所 環境対策課長		出席 (Zoom)
18	牛尾 良一	中央区在住		出席 (Zoom)
19	小嶋 雅司	中央区在住		出席 (Zoom)
20	宍戸 和夫	中央区在住		出席 (Zoom)